

よしかわ

News from Yoshikawa City Council

議会だより

No.186

2020.8

発行：吉川市議会
編集：吉川市議会広報委員会
〒：342-8501 吉川市きよみ野一丁目1番地
TEL.048 (982) 9421 (議事会事務局 直通)
FAX.048 (981) 5392
<http://www.city.yoshikawa.saitama.jp>



目次 CONTENTS

定例会概要	2
新型コロナ対策補正予算を可決	2
議案審議	4
答えて市長！一般質問	6
議員提出議案	10
新型コロナ感染症に対する議会の取り組み	11
臨時会概要	12
審議結果	14

議会だよりが
スマートフォンでも読めます

マチイロ

検索



6月定例会 概要

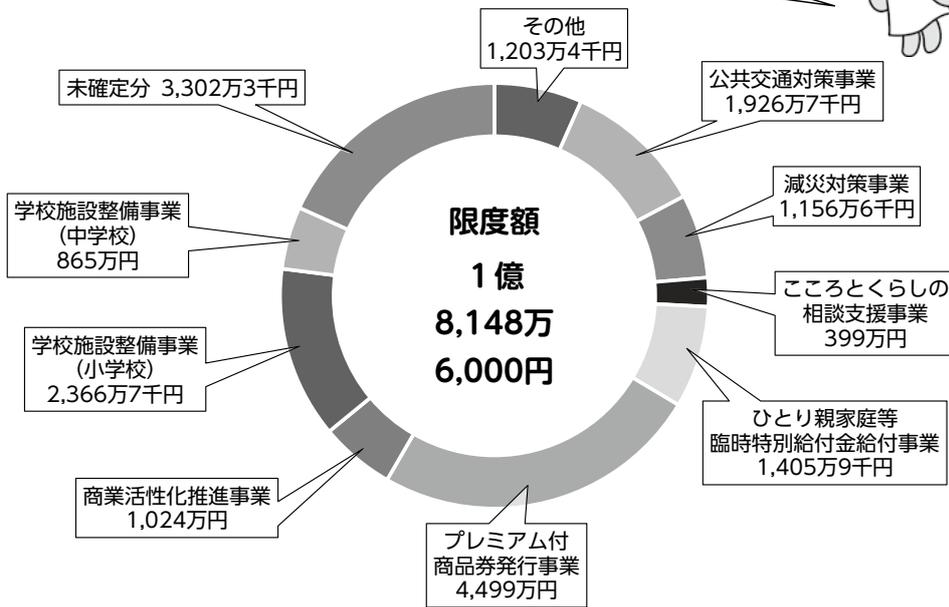
令和2年6月定例会は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス感染症）対策に伴い会期日程を短縮し、6月2日から6月11日までの10日間の開催となりました。

今定例会では、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した一般会計補正予算をはじめ、吉川市税条例の一部を改正する条例などの市長提出議案15件（2～5ページ）、議員提出議案として3件の意見書（10ページ）などを審議し、議決しました。（審議結果は14～15ページ）

その他、書面で行われた「市政に対する一般質問」（6～9ページ）や市議会の新型コロナウイルス感染症への取り組みについて（11ページ）お知らせします。

なお、4月15日と5月14日に行われた臨時会について、12～13ページでお知らせします。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」、今回計上された1億4,846万3,000円は、何に活用したの？



国の交付金、1億8148万6000円活用

「新型コロナウイルス対策補正予算を可決」

令和2年度

一般会計補正予算

既定の歳入歳出に2億8820万1000円を追加し、歳入歳出予算の総額は308億5665万円となりました。

今回の補正予算には、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」交付限度額1億8148万6000円の内、1億4846万3000円が盛り込まれました。交付金の用途は上表のとおりです。また、未確定分については、今後活用されます。

一般会計補正予算

こんなことに使われます

◆議会渉外・活動事業

△133万6000円

3つの常任委員会（総務水道・文教福祉・建設生活）等の行う行政視察に伴う旅費及び費用弁償について、今後の新型コロナウイルス感染症対策事業に活用するため、減額しました。

◆公共交通機関改善推進事業

1926万7000円

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策としてタクシー・バスの事業者に対し、公共交通緊急支援金を支給します。



◆地域福祉推進事業

557万6000円

「こころとくらしの相談員」を配置します。新型コロナウイルス感染症に関連して生じる、経済・生活問題についての相談を受け、心に寄り添い支援することで、自殺予防に繋がります。相談員は

社会福祉士等の有資格者を想定し、2名を配置します。
また、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、施設に通えない障がい者の方々の安否確認などの支援事業を行います。



◆ひとり親家庭等家計応援臨時給付事業

1405万9000円

新型コロナウイルス感染症に伴う、ひとり親家庭等への家計応援策として、給付金を支給します。支給額は、一世帯あたり2万円と家計応援商品券(子ども一人につき5000円)です。

◆商業活性化推進事業

1024万円

新型コロナウイルス感染症による影響を受けている事業者を支援するため、デリバリーやテイクアウトサービス、インターネット販売等、新たな取り組みを実施し

た事業者に対し、補助金を交付します。支給限度額は、1事業者あたり10万円を上限とします。

◆プレミアム付商品券発行事業

4499万円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた市内経済活性化策として、市内店舗限定で活用できるプレミアム付商品券を発行します。5000円で6500円分の購入ができる商品券を2万4000冊発行します。

◆減災対策事業

1156万6000円

避難所における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、災害用備蓄として、間仕切り、マット、段ボールベット、非接触体温計、消毒液などを購入します。

◆学校施設整備事業(小学校・中学校)

1億6490万1000円

国のGIGAスクール構想に合わせ、未整備の小中学校にタブレット端末を整備するための通信ネットワーク整備工事を実施します。

また、旭小学校と栄小学校で

トイレの洋式化工事を行うための設計を行います。



— 討 論 —

補正予算に対し1名の議員が討論を行いました。

賛成 伊藤 正勝 議員

歳入は国からの地方創生臨時交付金等。歳出はICT教育、小中学校8校の校内LANの整備費1億6千万円。児童生徒にひとり一台のタブレット型端末も年度内には実現へ。暮らしや経済の支援は総額5千万円弱でプレミアム付き商品券発行。ひとり親家庭等へは家計応援特別交付金。バス・タクシー事業者には減収分の一部補てん。新型コロナウイルス感染症を念頭に災害用備蓄の間仕切り用段ボール購入も。産業振興推進事業費補助金は新しい発想や取り組みに10万円を上限に給付するもの。重責の取り組みはこれからも。エールを！

主な議案のあらまし

◆吉川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国の法令改正に伴い、特定地域型保育事業等の卒園後の受入先となる連携施設の確保義務を緩和するとともに、所要の改正を行います。

◆吉川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国の法令改正に伴い、家庭的保育事業所等の卒園後の受入先となる連携施設の確保義務を緩和するとともに、居宅訪問型保育事業者が保護者の疾病等により養育が困難な乳幼児に対して、保育を提供することができることを明文化します。

◆吉川市税条例の一部を改正する条例

国の法令改正に伴い、個人市民税の非課税となる範囲の見直し及び固定資産税における所有者不明土地に係る課税への対応を図るとともに、新型コロナウイルス

感染症緊急経済対策として市税の徴収猶予、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長その他所要の改正を行います。

◆吉川市職員定数条例の一部を改正する条例

今後の人口の推移を踏まえ、職員の定数を359人から379人に見直します。

◆職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症に係る作業に従事する職員に対し、国の取り扱いに準じて、防疫作業手当の特例を設け支給します。

人事案件

○固定資産評価審査委員会委員

固定資産評価審査委員会委員の水村英夫氏が令和2年6月9日をもって任期満了となるため、再度選任することに同意しました。

○固定資産評価員

固定資産評価員の海老沼浩行前総務部課税課長が令和2年3月31日付で人事異動したため、その後任者として櫻井敬雄総務部課税課長を選任することに同意しました。

委員会審査概要

総務水道常任委員会

◆吉川市職員定数条例の一部を改正する条例

人口推移を踏まえ、3年を目安に市長部局を20名増やす根拠は。

職員一人当たり人口の水準を3年後も維持したい。また、各課から20〜30名の増員要望がある。

増員する部署は。

現時点では考えていない。

会計年度任用職員保育士の正職化は考えているのか。

考えていない。

定員適正化計画のこの5年の総括は。

概ね計画通り。職員数について他市と比べても決して多くはない。コストも踏まえバランスを考えながら増員していく必要がある。

正規職員の団体比較は会計年度職員も含めるべきでは。

会計年度職員の団体比較資料

はないが、吉川市は職員全体の半数未満である。

正規職員が増えると、民間委託は進まないのでは。

民間にできることは民間にということの基本だが、研究・検討に時間を要する。人員配置は定員適正化計画の下、慎重に進めていく。

賛成多数で可決

◆職員の特殊勤務手当に関する条例

どのような仕事を想定しているのか。

5月22日から医師会が実施しているPCR検査の補助業務に従事することを想定。一日当たり3千円ということだが、時間は関係ないのか。その通り。

賛成全員で採決

◆一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症臨時交付金1億8148万円に対して、補

正予算に計上された金額は1億4846万円。残りの事業は9月議会になるのか。

庁内のICT環境整備事業を検討中。内容を精査した上で予算計上したい。

国の第2次補正予算が閣議決定されたが、今後の対応は。

国の第2次補正予算2兆円の詳細は不明。各担当課に事業の検討を依頼している状況。

賛成全員で可決



文教福祉常任委員会

◆吉川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

満3歳未満の子どもの受け皿としての連携施設の現状は。

卒園後の受け皿確保のため、原則、連携施設の確保を義務付けている。対象となる保育所は7つであり、すべて連携施設が確保されている。

賛成全員で可決

◆一般会計補正予算

こころくらしの相談事業は、自殺対策がメインの業務であるとの認識でよいか。

新型コロナウイルスに関連して生じる経済、生活問題などにより悩みを抱えた方や、その家族からの相談を受け、心に寄り添い、必要に応じた支援につなげるための事業で、自殺対策の観点も含めた相談業務を行う。

GIGAスクール構想とその進め方は。

GIGAスクール構想については、学校における高速大容量の情報通信ネットワーク環境と全学年の児童生徒一人ひとりがそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指していく。

タブレット教育を進めていくにあたり、具体的な計画と市内児童生徒のICT環境に関するアンケート結果について。

教職員及び児童生徒については、研修が重要になると考える。この休業中においても教職員についてはオンラインでの双方向でのやり取りの研修を進めてきた。今後もICT支援員の活用も踏まえて教職員の研修を深めていきたい。アンケート結果については、約40家庭が未回答であるが、小学校4398、中学校2143、計約6500家庭のうち、小学校では271家庭、中学校では49家庭、合わせてお

よそ320家庭でインターネット環境が無いと回答している。

賛成全員で可決



建設生活常任委員会

◆工事請負契約の締結（吉川美南駅東口周辺地区盛土工事）について

さいたま市の事業者が落札したが、発注に際しての市内事業者への配慮について。

Aランク事業者を対象とした工事だったが、市内事業者においては一部Bランク事業者も対象とした。また、今年度発注する大型工事はJV（共同企業体）案件なども検討し、総合評価に

よる入札を進めていく。

賛成全員で可決

◆工事請負契約の締結（吉川美南駅東口周辺地区橋梁工事）について

上第二大場川に架設する橋梁工事。昨年度は橋台工事を行い、本年度は橋桁を架設する。橋梁幅員は道路と同じ18m。

賛成全員で可決

◆一般会計補正予算 産業振興推進事業費補助金の内容と周知方法について。

個人事業主から中小企業など幅広く対象としている。具体的には、飲食店などのデリバリーや販路拡大のためのインターネットによるオンライン販売など多岐にわたるもの。

1000万円の補助金。上限10万円では対象が100件となる。市内には2000件の事業者がいる。中小事業者へ市独自の支援金を実施しては。

7月1日から令和3年3月31日までの申請状況を見ながら他の市の事例なども参考に検討する。事業者からの要望は。また、国の2次補正における補助金の

検討・拡充について。

窓口や商工会を通じて要望も受けている。特に飲食店などで大きな影響が出ている。まずは、新たな取り組みに対して補助金を実施し、申請状況を見ながら検討する。

減災費の内訳について。

昨年の台風19号の避難世帯である331世帯をベースに間仕切りなどを購入したいと考えている。

賛成全員で可決



○今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策として会議室にて委員会を行いました。（写真は委員会報告のようす）

注目の議案

◆吉川市職員定数条例の一部を改正する条例

今後の人口の推移を踏まえ、職員の数増を359人から379人に見直します。職員一人当たりの人口水準を維持するため、今後3年を目安に20人増やします。

— 討 論 —

本議案に対し、2名の議員が討論を行いました。

反対

稲垣 茂行議員



職員定数条例改正の最大の問題は、増員する20人の配置計画がないことです。同時に、総額で68億円の将来にわたる負担が生まれるということです。

吉川市職員の生涯賃金は1人3.4億円を超えています。今、市がやるべきことはコロナ感染症への対応・対策、今年度事業の見直しです。同時にコロナ後の環境変化に向

けた準備を進めることです。

条例の一部改正については、認めるべきではありません。アウトソーシングの推進、事務の効率化、会計年度任用職員や再任用職員の活用等、具体的計画を添え改めて提案をすべきと考えます。

賛成

遠藤 義法議員



市の役割は住民の福祉の増進に寄与することであり、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ地方自治の基本理念を担うのが市の職員です。マンパワー、公的な施設や職員がなにより大事だということは新型コロナウイルス禍のなかで明確になりました。

市の高齢化や人口増のなかで新たな課題や需要、多様化する市民ニーズに対応した行政サービスの一層の充実などで、市の業務量が増加しています。行財政改革の視点のみからの職員の削減は限界です。以上、市の持つ役割と職員数、他市との比較から見て職員定数増は妥当と考えます。

三輪野江地区の今後の 在り方について



中嶋 通治

問 ①スマートインターが本年4月より大型車乗り入れが可能となったが今後のフルインター化の実現に向けての取り組みと近隣市との調整は。②地区の開発についてどの様になっているのか、具体的な取り組み、進捗状況は。③農振地域の見直しは喫緊の課題、進捗状況、住民との懇談状況は。

答 ①国交省関東地方整備局、県、東日本高速道路、近隣自治体で構成される準備会の一員として参加している。アクセス道路となる常磐道北側側道の市道と三輪野江バイパスとの交差点部の測量を実施し今後の改修の必要性を検討する。②庁内連携会議を設置し、農地保全エリア、農業拠点検討エリア、将来開発検討エリアについて具体化に向けた検討をしている。進捗状況は、保全エリアは耕作意向の確認、拠点エリアは農業パーク基本構想の素案を作成。③昨年9月に農地保全エリアの地権者を対象に訪問し意見聴取を行った。「後継者問題が深刻化している」「市が何か事業を行う場合は協力したい」「農業機械の購入や農地保全支援策を行ってほしい」などの意見があった。地区説明会を開催予定であったが延期した。

答えて市長！ 一般質問

今定例会では、新型コロナウイルス感染症に関する対応として、市執行部の業務への影響を考慮し、本会議での一般質問を取りやめ、書面での通告・答弁となりました。

通告された15名の一般質問について、書面での回答に基づき、主な内容を質問者が要約してお知らせします。



市内事業者と協定締結へ コロナ対策で多くの避難所



降旗 聡

問 ①感染症対策を含めた避難所開設マニュアル、避難所増設について。②屋上駐車場を設置している事業者との災害協定締結の現状と、今後の方向性について。③要支援者の救援体制の構築について。

答 ①過密状態の防止や衛生・健康管理の徹底などを示した「避難所開設・運営における新型コロナウイルス対策マニュアル」を5月に策定し、通常より多くの避難所を開設することについても定めた。②現在、洪水等の災害において一時避難所としての施設利用に関する協定を1事業者と締結している。また、1事業者と協定締結にむけ協議中。今後も、市民が避難することが可能である事業者と協議を進めていく。③自治会や民生委員・児童委員など地域の方たちが名簿を活用して、平常時から要支援者の情報を把握し、災害時に役立てることを目的とした「吉川市災害時避難行動要支援者避難支援計画」を3月に策定。より実効性の高いものとするため、避難支援者向けにマニュアルを整備し、引き続き地域における避難支援体制の構築に努めたい。

新型コロナウイルス感染症対策の 課題と取り組みについて



戸田 馨

問 埼玉県、保健所との情報共有・連携が必要と考える。現在の課題、今後の連携についての見解は。

答 感染症拡大防止については、正しい情報の速やかな発信により、市民が適切な行動をとることが重要。現在も県や保健所と連携し情報共有に努めているが、県と市町村が共同で取り組む体制構築も課題と捉える。更なる連携強化のため、埼玉県知事に対し課題解決の仕組みづくりを提案、更に埼玉県東部地区振興センター、草加保健所と意見交換の結果、県内4カ所の保健所に連絡調整を担う職員を配置し、他都道府県との情報連携についても検討すると連絡をいただいた。

問 市民生活に等しく影響がある水道代に減免、もしくは支払い猶予の設定を求めるが、見解は。

答 一時的に水道料金の支払いが困難になった方への支援として4月検針分から支払いの猶予を行っている。今後も生活困窮者に対して重点的に支援を行うとともに、感染症対策の予防として手洗い・うがいが重要なことから、安全安心な水道水の供給に努める。

子ども 110 番の現状と
今後の更なる拡充を

大泉 日出男



問 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、新しい生活様式が進む中で様々な変化がおきている。特に小中学校では生活スタイルの変化からくるストレス、人間関係の希薄からくる心のケア、尚一層の心がけが急務かと思われる。

①平成 11 年からの事業のようで随時見直しが行われているのかを含め現状は？

②団地内のスーパーや市内で新設されたドラッグストア等もあり変化がおきている。定期的な見直し拡充が必要と感じるが？

答 ①平成 11 年に吉川警察、PTA 連合会、市内事業者等と連携し約 970 件の市民や事業者に登録を頂いており、令和 2 年 3 月現在、589 件の登録を頂いている。

②本事業の意味を正しく理解していない通学路上の設置場所を把握していない課題がある。引き続き連携を図りながら、本事業の周知に努めると共に、新規で開設した事業者にも積極的に本事業への協力依頼をしていく。



公園の整備体制の
取り組みは

赤出川 義夫



問 公園遊具等の点検頻度、点検リストの有無。

答 職員が原則週 1 回実施。196 箇所の公園内の 119 箇所の遊具等を対象とし 11 ブロックに分け巡視し、施設に対し年 4 回点検作業を実施。公園や児童広場設置の 177 基の遊具について業者による年 1 回の点検を行っている。

◆防災協定と業者育成について

問 防災協定と業者育成について

答 現在、市では 69 の民間団体等と災害時応援協定を締結しており、そのうち建設工事関連事業者との応急対策に係る締結団体は市外事業者含む 5 団体。市では、工事などの発注は一定の競争性を確保し、市内業者の受注機会の確保に努めている。今年度から市内事業者のうち優秀な現場技術者を表彰する制度を設けるなど市内業者の育成及び受注機会の確保に取り組んでいく。

◆5市1町合併等検討会議の進捗状況は

問 進捗状況は

答 埼玉県東南部都市連絡調整会議は、平成 23 年 3 月以降具体的な議論はされていない。

「マイナンバーカード」の
交付率アップを

五十嵐 恵千子



問 マイナンバー制度は、社会保障・税・災害対策の分野に限定され、国民の利便性向上を目的に 2016 年 1 月からスタートしている。

① 2018 年 5 月時点の交付数は 7,151 枚だったが、現在の交付数と交付率は。

②マイナンバーカードを取得することで、現在どの様な利便性があるか、また、今後はどの様な事が可能となるか。

③さらなる交付率アップへ、定期的に周知を。

答 ① 2020 年 5 月末現在、10,448 枚が配布され、交付率は 14.3%となり 60 歳代 20.5%、50 歳代 15.6%、20 歳代 15.1%など、2018 年 5 月時点と比べ、60 歳以下の交付率が上がっている。

②現在、本人確認の際の公的な身分証明書他、コンビニでの住民票取得や確定申告等の電子手続きに利便性があり、2021 年 3 月からは健康保険証としての利用が可能となる予定。今後も国の動向に注視して行く。

③今後も引き続き、マイナンバーカードの理解・交付促進に向け、状況に応じた周知啓発活動を検討しながら取り組んでいく。

新型コロナウイルス感染症対策
について

小野 潔



問 ①定額給付金、雇用調整助成金、持続化給付金、住宅確保給付金、緊急小口資金等国の支援策の対策状況について。②各種税金、水道料金の猶予・減免は。③ 6 月 28 日以降誕生の新生児も定額給付金の対象へ。④ DV、配偶者暴力、ハラスメント、悪徳商法等の相談は。⑤ GIGA スクール（児童生徒一人一台のタブレット確保）による今後の ICT 授業の進捗は。⑥児童生徒の感染症対策と熱中症対策について、息苦しいマスク着用からフェイスシールドを活用しては。⑦乳幼児の予防接種をためられない為の周知と環境整備は。

答 ①定額給付金は 6 月 15 日現在約 6 割の世帯へ支給、国の各種支援策は周知を図り必要な方へ届くよう推進している。②税金、水道料金等は猶予制度を設け減免措置も検討。③新生児給付金については検討していく。④特別給付金の相談が多く、配偶者からの暴力相談は 41 件。⑤再度の休校を見据えオンラインでの学習支援の体制整備について更なる研究を進めていく。⑥フェイスシールドの有効性について、学校現場とも議論を重ね研究をしていく。⑦予防接種は不要不急の外出に当たらない事を案内し期間内の接種を勧奨していく。

「誰ひとり取り残さない」 市の役割と取り組みは



遠藤 義法

問 「誰ひとり取り残さない」との理念から、①災害時の弱者対策、②交通弱者対策、③生活困窮者対策、子育て支援の市の考えと取り組みを伺います。

答 ①自治会、民生委員などが要支援者名簿を活用し、平時から避難支援や安否確認ができる「要支援者避難計画支援計画」を策定し、取り組みを進めています。②交通弱者対策は、外出困難地域の75歳以上の方へタクシー利用助成を試行的に実施してきました。今年度は、事業の検証をします。③生活困窮者の自立支援は、適切な支援につなげ、子育て支援も貧困を見逃さず、切れ目ない支援事業を実施しています。ふるさと納税の寄付を「子ども食堂」への活用は考えていません。

◆ ICT を活用した教育の効果と懸念は

問 タブレットPC教育はメリット、デメリットが様々あげられています。市の基本的考えは、教材・資料のわかりやすい利用から深い学び

答 ができると捉えています。課題は、使い方に慣れていない教員等への適切な支援です。

市民への情報提供 一段の工夫を！



伊藤 正勝

問 ①大都市圏の吉川は地域メディアの存在感が薄い。「広報よしかわ」とホームページについて基本的考えと実状を伺いたい。
②マスコミの掲載も増えている。記事の提供や回覧板での周知についても伺いたい。

答 ①市民が知りたい情報、伝えたい情報の効果的な発信。市民の誇りや愛着心の醸成。参画や認知度の向上に役立つように努めている。「広報よしかわ」はわかりやすく親しまれる編集方針。1ヶ月前には内容調整、入稿。印刷製本の費用は700万円。自治会を通じて配布している。

「ホームページ」は即時性と更新の容易さを活かし、現在の公開ページは5050ページ。閲覧数は去年一年間で770万件。直近の3ヶ月はコロナもあり2.5倍以上に増加。費用は年間840万円。埼玉県のインターネット利用率は90%を超えているとされている。
②記事の提供は去年一年間で130件。延べ53件掲載。その内容はホームページにも。回覧板は工事のお知らせや地域限定の情報周知に活用。去年は31件。全世帯が対象。「コロナ禍」もあり配布件数の縮小に努める。

学校再開、With コロナの 新しい生活様式へ



岩田 京子

問 ①学校再開にあたり、学習の遅れをどう取り戻すか。②リスクの高い調理実習や合唱、体育について。③持病等で学校登校に慎重な家庭も想定。欠席扱いも可とされているが、市の対応は。またその場合の学習支援の方法は。④ごみ量の変化。東埼玉環境組合の状況。

答 ①5月末までの休校による34日分の学習の遅れは、夏休み10日短縮と土曜授業9日で19日分、また部活動夏の大会中止、音楽祭や陸上大会等行事の取組み期間の短縮や中止で、必要な授業数を確保した。②ガイドラインで「リスクの低い活動から徐々に実施すること」とあり、当面これらの授業は行わない。③出席停止とした上で、学習の保証ができるよう対応する。現在、オンライン学習などを想定して、教職員の研修を進めている。④環境センターでは3～5月のごみ量が前年比114.1%。持込件数も119.9%で4,873件。リユースでは家庭系ごみ105.9%、事業系ごみ86%で、トータル100.3%の微増だった。

美南駅東口区画整理 コロナ経済不況の影響は再検討を



齋藤 詔治

問 これまでに経験のない経済不況になると言われています。産業ゾーン全体の処分計画が不明瞭（区画割・処分価格）な状況の中、産業ゾーンの一部が安価に売却され、商業ゾーンにおいては企業誘致が定まらない今日、今の計画で事業の推進が図られますか。状況を考慮し、全ての事業手法とまちづくりコンセプトの再検討を。

答 現在のところ再検討するという考えはありません。しかしながら社会経済情勢などの影響につきましては、今後の事業推進にも関わる可能性があることから、その動向に注視をして参ります。

問 この度の市による裁判（砕石除去）の訴えは、本当に必要なのか。又、今日の裁判状況の説明を。私は、裁判等をせず地権者ならびに関係者と事業推進へ向けて、話し合いと丁寧な説明で理解を得る事が、本当の解決に繋がると思慮しています。

答 4月20日付けで裁判所越谷支部に訴状を提出し、受理されています。コロナによる自粛要請により、裁判期日が決まらない状況です。しかしながら、残置物の移動または処分を、当市に任せただけでないかという和解案について、弁護士を通じ、相手方へ書面を送付したところです。

三輪野江地区農地保全エリアの 住民意思を問う

吉川 敏幸



問 現在の第五次総合振興計画に無い三輪野江地区の区分け。この三輪野江地区 120haのうち、農地保全エリアについて、三輪野江地区懇談会等において地域住民との意見交換を行ってきたと思うが、地権者のうち意思表示をしている賛成・反対の詳細を伺う。

答 地権者のうち意思表示をしている賛成・反対の詳細について、平成 27・28 年度に開催した三輪野江地区懇談会において確認し、ご理解を頂いたものと認識している。

◆須賀・榎戸地区の将来的な構想は

問 将来都市構想図の須賀・榎戸地区には、外環道と接続する東埼玉道路が計画されており、越谷総合公園川藤線インターチェンジ（仮称）の計画がなされている。この地域の将来的な構想を伺う。

答 既存の集落地環境の維持向上を図るとともに、東埼玉道路などの整備による交通利便性の高まりを見据えて、周辺環境との調和を図りながら、工場や流通業務施設などの立地を誘導する土地利用構想としている。

買物弱者への積極的な支援を

飯島 正義



問 三輪野江地区の住民の皆さんから、「小さなお店がつぶれてしまい、何とかしてほしい」との声が寄せられている。昨年6月の議会では高齢者対策として、「住民の方々の協力を得た上で、第二協議体を早期につくっていきたい」との回答だった。すみやかに協議体を作るべき。進捗状況は。国の財政支援を活用した事業としての検討は。

答 第二協議体の立ち上げは、参加者の主体性や意向の尊重が非常に重要。協議体への参加意欲の高い自治会等が多い地区から設置に努める。国の財政支援活用について、第二協議体の設置は介護保険事業の包括支援事業として実施する。

◆住宅改修補助事業の柔軟な体制を

問 越谷市では住宅改修・店舗改修促進補助金制度があり、住宅と店舗が補助対象となっている。吉川市でも住宅改修補助事業の対象を店舗にも拡大し、活性化支援をするべきでは。

答 商店の改修は、改修内容が経営に係わることになると考えられる。改修内容や資金調達について、トータル的に経営改善事業により支援していくものと考えている。

地域のまちづくりについて

松崎 誠



問 東中学校の現生徒数は 433 人だが、令和 13 年の推計では 134 人に減少との報告を受けています。市街化調整区域では開発が厳しく規制され、人口減少、既存集落の形成、地域コミュニティの存続に大きな影響を与えているので、土地利用の規制緩和をしては。

答 都市計画法で土地利用が制限され少子高齢化が進んでいます。県や近隣市と意見交換しながら研究していきます。

問 生活道路の舗装整備費はどのように予算編成されているのですか。

答 大規模なものから小規模なものまで年間約 700 件寄せられており、限られた予算の中で、効率的に道路機能の維持や整備が行なえるよう努めています。

問 当市に整備される河川防災ステーションに、道の駅や物産館等を併設し、地域の魅力を観光客に発信する施設として活用できないか。

答 防災ステーションの具体的な事業計画、利用条件等を整理した上で、地域の皆様と意見交換をまいります。

第二波・第三波に備え、PCR 検査センターの更なる充実を

雪田 きよみ



問 PCR 検査センターの稼働状況は。

答 5月22日から火曜・金曜の週2回開設し、6月9日現在 16名の検査を実施した。

問 車のない家庭の方々から、センターへの受診について不安が寄せられている。市の見解は。

答 感染リスクを極力低減するため、自家用車での来場に限定している。それが困難な方は、かかりつけ医から保健所に相談している。

問 発熱患者の受療権を保障し、医療従事者の感染予防のためにも発熱外来の併設が重要では。発熱等の症状に対し、かかりつけ医が診察し、必要と診断された方を対象に検査を実施しており、発熱患者の受診体制の構築に資するものと考えている。

問 PCR 検査センターの設置で、医療従事者の感染リスクは低減したのか。医療機関への患者の受診状況や経営改善状況も考慮すべきと考える。地域医療を守る視点が必要ではないか。

答 医師会との意見交換で、一カ所に集めて実施することには過重な負担があるとの意見だった。各かかりつけ医の方で発熱に対しても対応していく方針が決定された。

意見書

意見書とは、地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、国会や関係行政庁に対し、議会の意見をまとめて提出する文書のことです。

今定例会には3件の意見書が提出され、次の2件を可決、内閣総理大臣等へ送付しました。(一部抜粋)

気候変動対策の更なる強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症によって、世界は大変な窮地に立たされています。近年頻発する新興感染症の多くは、自然環境の破壊が原因と言われ、気候変動と併せ2つの危機の要因は重なり合っています。気候変動が進行すれば、これまで以上の自然災害、生態系の変化、更なる感染症など、人類の生存を脅かす様々な問題が発生すると指摘されています。先駆的な自治体においては、既に2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす宣言をしています。国も地方自治体に遅れることなく、2050年排出量実質ゼロを目指すべきです。この度の緊急事態宣言により、人々の努力の限界と、一方で、国が果たすべき役割の重要性が再確認されました。

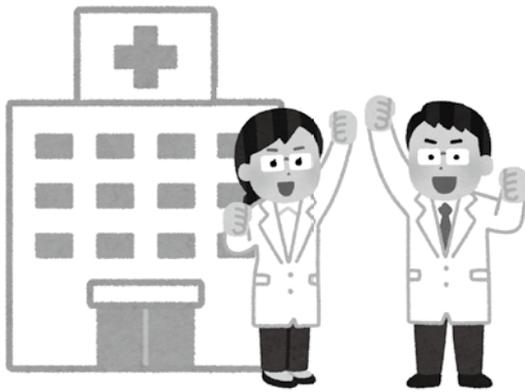
よって、次世代に持続可能な地球環境を残すため、温室効果ガス削減の意欲的な目標値を示すとともに、より一層の再生可能エネルギーの活用、脱炭素化、省エネルギーの促進など、実効性ある気候変動対策を強化し、具体的ロードマップを明確にすることを強く求めます。



公立・公的病院の統廃合計画の撤回を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大は、我が国の医療体制の不十分さを露呈しました。今回の経験からも、余裕ある病床と人員体制の確保、日頃から感染症対策の研修と経験の蓄積こそ必要であることは明らかです。政府は、「地域医療構想」に沿った医療体制の効率化を推し進め、昨年に

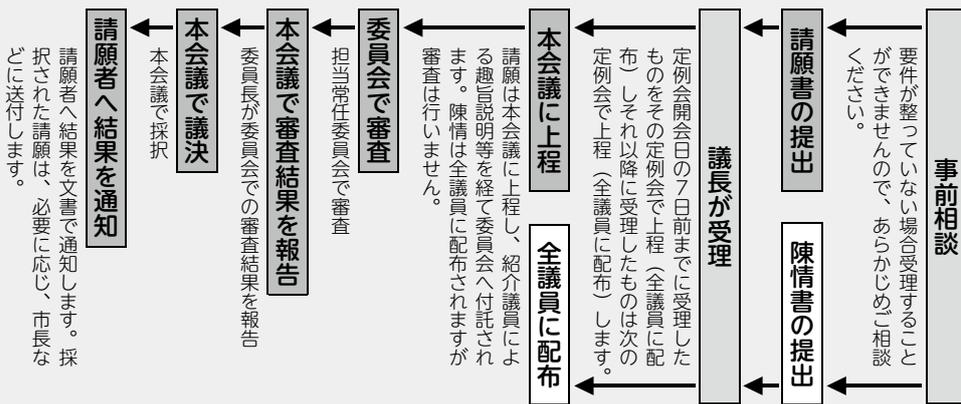
は再編統合の候補として全国約400の公立・公的病院を公表するなど病院の統廃合を強力に推し進めようとしています。名前が公表された病院は、地域の中小病院が8割近くになっています。これに対し、埼玉県内では「休日夜間急患診療の機能」など地域医療の拠点となっているさいたま北部医療センターや、診療が難しい筋ジストロフィーなど専門医療を担う地域の中核的病院である国立東埼玉病院などの存続と充実を求める声が広がっています。今回の新型コロナウイルス感染症でも病床の約6割を公立病院が担っており、その役割はますます大きくなっています。よって、公立・公的病院の再編統合計画を撤回するよう強く要望します。



請願・陳情してみませんか

吉川市に関する要望や意見を、請願陳情として吉川市議会に提出することができます。

◆請願・陳情の流れ◆



新型コロナウイルス感染症に

対する議会の取り組み

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を提出

令和2年5月13日、市議会は市長に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を提出しました。要望書の内容は次の通りです。

「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書」

吉川市においては、埼玉県からの緊急事態措置の実施要請を受け、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を設置して、迅速かつ的確な対策を講じていただいているところではありますが、市民の生命と健康、暮らしを守るため、下記の事項について要望いたします。

記

- 1 発熱外来及びPCR検査センター設置への支援
早期設置のために医師会・保健所との調整を図り、財政・施設・要員等の支援を行うこと。
- 2 オンライン診療実施機関の周知拡充
- 3 特別定額給付金に係る情報の周知徹底

4 学校休業等への対応

園児や児童・生徒への感染拡大防止対策と精神的ケアに努めること。また、児童・生徒の学力低下をまねかないこと。GIGAスクール構想の早期実現を図ること。

5 経済対策

影響を受けている各種事業者に対しては、各種支援制度を周知するとともに相談・支援体制の充実を図ること。また、市として独自の支援策を講じること。

6 生活困窮者対策

シングルマザー・学生・外国人居住者に対し、必要かつ効果的な支援を行うこと。



議長・副議長から市長に意見書を手渡しました。

「新型コロナウイルス感染症に関する要望書」への市の回答

市議会が提出した要望書に対し、6月15日、市からの回答が報告されました。

1. 発熱外来及びPCR検査センター設置について

5月22日、吉川松伏医師会により、PCR検査センターが開設された。かかりつけ医が診察し、検査が必要と診断された方を対象に検査を実施。発熱患者の受診体制の構築に資していると認識している。

2. オンライン診療実施医療機関の周知拡充について

まずはかかりつけ医への問い合わせをご案内している。

3. 特別定額給付金に係る情報の周知徹底について

案内チラシの全戸配布や市のホームページ、広報を通じ、情報提供。6月12日現在、全世帯の約6割の世帯に対し、給付を実施。

4. 学校休業等への対応について

健康管理、定期的な換気、保育室の消毒等感染防止対策を実施し、緊急事態宣言発令中も保育を継続。

児童生徒への感染予防対策として、市独自のガイドラインを作成。

精神的ケアとして、児童生徒の話を聞く時間の確保を指示。
夏休みの短縮や土曜日授業の実施により、授業時間数を確保。

1人1台のICT端末の整備を進める。また、ICTを活用した授業づくりの研究・研修を進める。

5. 経済対策について

3月・4月に状況確認のアンケート調査に合わせ、国・県の支援策について市内事業所に周知。

商工課の窓口で、経営安定資金融資の売上高減少に係る認定手続きを実施。市独自の支援策として、プレミアム付き商品券発行等を実施する。

6. 生活困窮者対策

今後増加が見込まれる住宅確保給付金の予算を確保。3月から5月までの間、ひとり親家庭等の子どもたちへの直接的支援として、「緊急子ども応援配食」を実施し、延べ5,900食あまりを提供。市独自の支援策として「ひとり親家庭等家計応援臨時給付事業」及び「こころとくらしの相談員」を新たに配置する。

概 臨 時 会 要 会

4月と5月に行われた臨時会の概要をお知らせします。
臨時会は、地方議会の会議のうち、定例会の他に、臨時の必要がある場合、特定の事件に限って、臨時でこれを審議するために招集されます。

4月臨時会

令和2年4月臨時会は、4月15日に行われ、「訴えの提起について」などの市長提出議案5件について審議されました。

◆専決事項の専決について

(令和元年度吉川市一般会計補正予算(第6号))

国の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を受け、児童福祉施設等の感染症拡大防止を図る経費について緊急に予算措置する必要があるため、補正予算として専決処分したものです。



既定の歳入歳出に1860万円を追加し、歳入歳出予算の総額は253億727万円となりました。なお、他2件の専決処分については、地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴うものです。

◆訴えの提起について

土地区画整理事業を推進している吉川美南駅東口周辺地区において、土地区画法第100条の2の規定により市が管理することとなった土地である吉川市大字高久字小帳1004番3ほか1筆を相手方が碎石を残置し不法に占有しているため、相手方に対し土地の明け渡し請求事件に関する訴えの提起をするものです。

◆令和2年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
既定の歳入歳出に550万円

― 討 論 ―

追加し、歳入歳出予算の総額を37億87万5千円となりました。内容は、前述の訴訟に係る費用を追加したものです。

「訴えの提起について」に対し、3名の議員が討論を行いました。

賛成 林 美希 議員

区画整理に同意されている95%の地権者の皆様、区画整理事業の費用を納税という形で負担されている市民の皆様、まちづくりビジョンに賛同され企業進出を考えられている事業者、すべての方の為に新たな費用負担が発生しないよう、予定期間大幅に過ぎることなくスムーズに開発が進められていくことを心から望んでいる。提訴相手方が何らかの不服を覚えられ、残置物を置き、それが違法行為であると警察から強い警告が出さ

れ、そして起訴命令の申立を行われた以上、司法という公の場で、和解を含めた実効性ある結論に至ることを望まない理由はない。賛成少数で否決された3月定例会同様、引き続き賛成の立場を取る。

賛成 五十嵐 恵千子 議員

3月議会に上程された当該議案に関する質疑応答では不可解な点が多く、開発に賛同される95%の地権者の思いを鑑み、速やかに事業が推進されるよう、公明党は「訴えの提起」に賛成した。さらに、今回の議案質疑を踏まえた上で、①相手方が「交渉に応じない」状況から、今後、事業の遅延が予想される。多くの地権者・市民に不利益が生じないよう、法に基づき判断すべき。②違法行為があった・この議案を審議する側である市議会議員2名がこの件に関わっている・相手方から起訴命令が出て

賛成 伊藤 正勝 議員

公権力の行使。住民を相手に公金を使って裁判を提起する。これは重い判断であり慎重な取り組みが求められる。土地明け渡しを求めて二本の「訴えの提起」が準備されていたが、事態の変化に伴い直前に一本は取り下げ、一本は内容を変更しての提起となった。占拠、占有の実態がこの間大きく動いている。現場を昨日見てきたが碎石が散見されただけ。重機や鉄板等は撤去されていた。これが違法な占有物なのか。裁判を提起することの是非。もう一步の努力で裁判をしなくても済むのでは。碎石の処理についてさらに話し合いの努力を重ね、途中でも合意ができれば和解の努力を進めてほしい。

5月臨時会

令和2年5月臨時会は、5月14日に行われ、市長等の給料の特例に関する条例などの市長提出議案4件について審議されました。

◇専決事項の専決について

(吉川市国民健康保険条例及び吉川市後期高齢医療に関する条例の一部を改正する条例)

新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染が疑われる被用者で、休業したことにより給料の全部又は一部を受けることができないものについて、傷病手当を支給する制度を整備するため、専決し処分したものです。主な内容としては、新型コロナウイルスに感染し、又は感染が疑われる被用者からの申請により、休業した日から起算して3日を経過した日から休業した機関について直近3か月の平均給与収入の3分の2を傷病手当として支給します。

◇専決事項の専決について

(令和2年度吉川市一般会計補正予算(第1号))

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を受け、迅速かつ的確に家計への支援を行うため特別定額給付金給付事業の事務費の一部について緊急に予算措置する必要が生じたため、補正予算を専決処分したものです。

既定の歳入歳出の総額にそれぞれ3585万1000円を追加し、予算総額は、230億6785万円となりました。

◆市長等の給料の特例に関する条例

新型コロナウイルス感染症拡大による市民への影響を考慮し、市長、副市長、教育長の給与及び期末手当について、令和2年6月1日から令和2年8月31日まで、現在の給料月額から市長は10%、副市長は7%、教育長は5%をそれぞれ減額するものです。

減額する合計額は、95万9880円で、今後の新型コロナウイルス感染症対策に充てられます。

◆令和2年度吉川市一般会計補正予算(第2号)

75億59万9000円の補正予算が計上され予算総額は、305億6844万9000円

となりました。

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を受け、市民一人当たり10万円を支給する特別定額給付金給付事業と子ども一人当たり1万円を支給する子育て世帯臨時特別給付金事業のほか、生活に困窮する方への住居確保給付金給付事業の支援拡充に対応する扶助費や児童施設などの感染症拡大防止を図るための費用、更に予備費について、緊急対応により既にその一部を活用したことから、今後の不測の事態に備えるため増額します。

― 討 論 ―

市長等の給料の特例に関する条例に対し、1名の議員が討論を行いました。

【反対】 吉川 敏幸 議員

①報酬を削減しても、1円も誰の所得は増えない。誰かの支出は誰かの所得。今やるべきは地域経済を下支えするために市内での消費を増やす、政府に財政支出を求めること。

②近隣市町への影響。報酬削減の流れが広まれば広まるほど、消費が減るので、倒産や失業が増える。そして、これからのコロナ恐慌から脱するのにより時間が掛かる。

③消費が減少する↓給料が減少する↓デフレスパイラルに陥る。

④大きな災害が起きた時に、痛みを分かち合うと報酬削減、政府の赤字が増えたから増税という風潮が続くことが、将来世代にツケを残すことになる。よって、この誤った流れを断ち切るため、反対とした。

→新型コロナウイルス感染症対策のため、間隔をとり、換気をしながら行われた臨時会の様子。



○補正予算とは

議会で議決されている市の予算について、その後生じた緊急且つやむを得ない事象について予算の補正をするものです。

○討論とは

議題になっている事件に対して、自己の賛成又は反対の意見を表明することで、自己の意見に反対の者及び賛否の意思を決めていない者を自己の意見に賛成させるために行います。討論は、同一議員が同一議題について、1回に限り行うことができます。

○専決事項の専決とは

予算や条例などを首長が議会の議決を経ずに自らの権限で決めることです。地方自治法で定められており緊急時で議会を招集する時間がない場合のほか、議会が議決すべき議案を議決しないといったときなどでも認めています。処分後には議会で報告して承認を求める必要があります。



6月定例会審議結果一覧

○ = 賛成、× = 反対、議 = 議長(議決に加わりません)
◎ = 議案提出者、— = 退席

	議決結果	自由民主党			市民の会			未来会議			共産		公明		無	無					
		赤出川義夫	吉川敏幸	加藤克明	中嶋通治	松崎誠	岩田京子	稲垣茂行	伊藤正勝	齋藤詔治	稲葉剛治	戸田馨	林美希	遠藤義法	飯島正義	雪田きよみ	小野潔	五十嵐恵千子	大泉日出男	成本直寛	降旗聡
《市長提出議案》																					
吉川市介護福祉総合条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市都市計画税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市職員定数条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価員の選任について	同意	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度吉川市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
《議員提出議案》																					
気候変動対策の更なる強化を求める意見書	可決	○	○	議	○	○	◎	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○
公立・公的病院の統廃合計画の撤回を求める意見書	可決	○	○	議	○	○	○	○	×	×	×	×	×	◎	○	○	×	×	×	×	○
医療機関の経営危機に対する財政支援を求める意見書	否決	×	×	議	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	◎	×	×	×	×	×	×

	議決結果	自由民主党					市民の会				未来会議			共産		公明		無	無	
		赤出川義夫	吉川敏幸	加藤克明	中嶋通治	松崎誠	岩田京子	稲垣茂行	伊藤正勝	齋藤詔治	稲葉剛治	戸田馨	林美希	遠藤義法	飯島正義	雪田きよみ	小野潔	五十嵐恵千子	大泉日出男	成本直寛
令和2年第3回(4月)臨時会 4月15日																				
《市長提出議案》																				
専決処分事項の承認について	承認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分事項の承認について	承認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分事項の承認について	承認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
訴えの提起について	可決	×	×	議	—	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可決	×	×	議	—	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年第4回(5月)臨時会 5月14日																				
《市長提出議案》																				
専決処分事項の承認について	承認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分事項の承認について	承認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長等の給料の特例に関する条例	可決	○	×	議	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
令和2年度吉川市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*会派名の「共産」は「日本共産党吉川市議員団」、「公明」は「公明党吉川市議員団」、「自民」は「自由民主党吉川市議員団」、「未来会議」は「未来会議よしかわ」の略です。「無」は会派に属さない者です。

〈**新型コロナウイルス感染症対策への
ご協力ありがとうございました**〉

3月定例会に引き続き、6月定例会につきましても、新型コロナウイルス感染症対策に伴う傍聴自粛にご協力をいただきありがとうございます。引き続き、「新しい生活様式」などを参考に感染予防に努めて参ります。皆様におかれましても、感染症対策にお努めいただきますよう、ご協力お願いいたします。

◆**ご意見・ご感想をお寄せください**◆

〒342-8501
吉川市きよみ野一丁目1番地
吉川市役所 議会事務局
FAX 048(981) 5392

ホームページ、ぜひ、ご利用ください!

市のホームページでは、意見書の全文や本会議の会議録、議会活動などがご覧いただけます。ぜひ、ご利用ください。

吉川市議会

本会議録画配信はこちらから↓




次定例会の予定 市の重要な施策や皆さんに身近な問題が審議されます

日	月	火	水	木	金	土
本会議は10時、委員会は9時30分に開会します。 本会議の様子は、ホームページでもご覧になれます。			9月2日 開会日	9月3日 休会日	9月4日 本会議 (議案審議)	9月5日 休会日
9月6日 休会日	9月7日 本会議 (議案審議)	9月8日 休会日	9月9日 委員会 (総務水道・文教福祉)	9月10日 委員会 (総務水道・文教福祉)	9月11日 委員会 (建設生活)	9月12日 休会日
9月13日 休会日	9月14日 委員会 (建設生活)	9月15日 委員会 (請願審査)	9月16日 休会日	9月17日 本会議 (委員長報告)	9月18日 一般質問	9月19日 休会日
9月20日 休会日	9月21日 休会日	9月22日 休会日	9月23日 一般質問	9月24日 一般質問 閉会日		

※傍聴について

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、傍聴自粛のご協力をお願いする可能性があります。

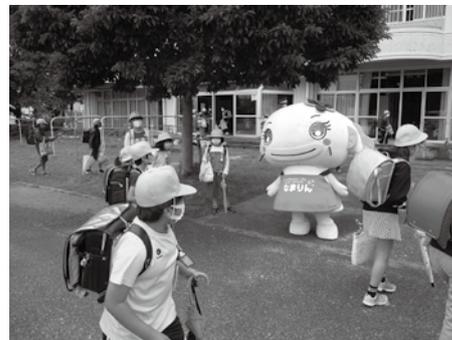
「よしかわ議会だより」の音声版を「朗読サークルきんもくせい」の協力で作成しています。
ご希望の方は、議会事務局へご連絡ください。

編集後記

新型コロナウイルス感染症に関わる対策や状況が日々変わり続けていますが、今号が発行される頃には皆様どのように過ごされているでしょうか。今号は6月定例会号として発行されましたが、状況にいち早く対応すべく招集された4月臨時会、そして5月臨時会についても掲載いたしました。市民のみなさまの声を反映した各種事業が補正予算となり、全会一致での可決を経て実施されます。その過程を議会だよりをご覧ください。税金がどのように活用されているかお知らせいただけ、また政治が身近なものと感じていただければ幸いです。みなさまが心身ともに健やかに過ごせますことを議員一同、心から祈念しております。

林 美希

表紙の写真



新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため臨時休業していた市内小中学校が、6月1日から再開しました。久しぶりの学校に、子供たちの笑顔や笑い声があふれていました。今までとは違う学校生活に不安や戸惑いもあるかと思いますが、子供たちが登校する姿に元気を貰うことが出来ました。(写真は、登校初日に三輪野江小学校でなまりんが児童をお出迎えした様子。)